

事業番号 041, 042

(事業名) 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金  
(担当部局) 地方創生推進事務局

－公開プロセスの評価結果－

<評価結果>

事業全体の抜本的な改善

<取りまとめコメント>

地方創生をさらに推進するのであれば、事業効果の検証とKPIの再検討、情報開示、事業実施に際しての規律付けが必要になる。他方、東京一極集中、人口減少については十分な説明がない。平成29年度に行われた行政事業レビューの指摘を受け改善された部分もあるが、予算規模が大きいことを考えると更なる改善を期待したい。改善にあたっては、掲げる国家戦略目標に適切なKPIを明記するよう検討して欲しい。

<外部有識者の評価>

イ 廃止	1名
ロ 事業全体の抜本的な改善	4名
ハ 事業内容の一部改善	1名
ニ 現状通り	0名

## <外部有識者のコメント>

- ・ 地方創生は、国として必要な政策であるとは思いますが、現状では、“地方創生”と名がつく事業であれば、手を挙げれば国から制約なく交付金を受け取れる事業になってしまっているようにも見受けられる。国としても、本事業の効率性や効果を高めるため、これまでいろいろと努力や工夫をしていることは評価できるが、個々の地方公共団体が本交付金を受けて実施する事業への規律付けが不足している。地方交付税制度とは別に、国費を投入して実施している事業である以上、各地方公共団体が実施する事業をグループ分けした上で、地方公共団体ごと、事業ごとに、①事業の内容、②KPI およびその達成状況、③経済効果の把握の有無、把握している場合はその結果等について、全国の地方公共団体の全事業を悉皆方式で、内閣府の WEB サイト上で公表し、情報公開を通じて規律付けをかけるべきである。
- ・ 地方創生を推進するのであれば、まずは地方の創意工夫に委ね、独自性ある申請にのみ交付金を提供する制度に改めるべき。ガイドラインであっても、国がモデルを提供すると、事実上、それらモデルの一つに倣った交付金申請が多発すると思われる、本事業の趣旨に反すると思われる。他の交付金との重複の有無を確認し、類似交付金の複数受給は避けることは、すでになされているようであり、この運用は一層、強化されるべきである。
- ・ 活用した市町村 47. 4%の意味、2分の1の交付割合、を分析して、この交付金制度の改善に役立ててほしい。
- ・ 解決すべき問題・課題である人口減少・少子高齢化、東京一極集中等の解決に、各事業がどの程度のインパクトがあるのか、より定量的に測定すべきだと考える。又、自治体の KPI が最終的に各種課題解決にどの程度結びついているか、測定の精度を上げていくべきと考える。平成 29 年度の指摘を受けて改善されている部分はあると思うが、予算規模も大きく、更なる改善を目指していただきたい。
- ・ リダンダンシーに気を付けていただきたい。KPI の設定にも配慮をしてもらいたい。アウトプット、アウトカム、インパクトの不断の見直しが必要だと思う。特に地方自治体による KPI の設定には、甘さが目立つ可能性があり、モニタリングが必要になると考える。ハードやソフトなど資金を投下したものの効果に加え、地域自身の検査チェックなどは注意して見ていくべきである。
- ・ これまでの取組については評価する。例えば、ポジティブ要因とネガティブ要因の整理は興味深い。
- ・ 人口減少・東京一極集中に関してはこれまで十分な効果が説明できていない。本事業はいったん立ち止まり、事業の在り方について再検討すべき。
- ・ アウトカムにおける KPI 目標の達成割合という指標は自治体の活動水準を見せる意味はあるが、国家戦略目標としては疑問。国家戦略目標として掲げるべき KPI をご検討あ

りたい。

- ・自治体側では自治体独自の総合計画と地方版総合戦略の十分な整理ができないところも多い。自治体が自己責任をもって地域の課題に対して自己決定できるようにすべき。
- ・拠点整備交付金は執行率が低い。補正予算についても有効に活用されているようには見えない。予算要求が過剰な水準にあるのではないか。